

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東大

上場会社名 サカタインクス株式会社
コード番号 4633 URL <http://www.inx.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高丸 博次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安井 直久

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6447-5822
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	117,663	3.5	5,049	42.5	6,276	32.3	3,757	21.6
22年3月期	113,669	△6.1	3,542	366.2	4,742	223.6	3,089	272.2

(注) 包括利益 23年3月期 1,774百万円 (△69.0%) 22年3月期 5,718百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	62.08	—	10.5	7.2	4.3
22年3月期	51.05	—	9.4	5.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 839百万円 22年3月期 786百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	87,049	36,866	41.6	598.73
22年3月期	86,199	35,974	41.1	585.76

(参考) 自己資本 23年3月期 36,234百万円 22年3月期 35,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	4,559	△3,424	△396	3,753
22年3月期	5,994	△2,626	△4,158	3,116

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	726	23.5	2.2
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	726	19.3	2.0
24年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		24.9	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,000	2.0	1,850	△28.0	2,400	△22.4	1,500	△11.9	24.79
通期	122,000	3.7	4,300	△14.8	5,400	△14.0	3,400	△9.5	56.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】18ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	62,601,161 株	22年3月期	62,601,161 株
23年3月期	2,082,767 株	22年3月期	2,079,771 株
23年3月期	60,519,951 株	22年3月期	60,522,653 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 追加情報	19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定であります。

・平成23年6月1日(水)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の業績の概要

当連結会計年度の世界経済は、各国の経済対策の効果もあって、好調なアジアを中心に緩やかな回復が続きましたが、欧米では高い失業率が継続し、原油価格が高騰するなど、先行きが不透明な状況で推移しました。日本経済は、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど回復の兆しがみられましたが、円高が進行し、デフレ基調が継続するなど依然として厳しい状況で推移し、3月には東日本大震災の発生により、減速の懸念が高まりました。

このような状況の中で、当社グループはコア事業である印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力し、環境配慮型製品の開発やコスト削減を図りました。機能性材料では、事業の拡大を目指し、一昨年に組織再編を行ったインクジェットインキをはじめとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤の開発・拡販に取り組みました。

売上高は、円高による為替換算の影響を受けましたが、アジアをはじめとする各地域で印刷インキの拡販が進み、機能性材料の販売も概ね好調であったことから、1,176億6千3百万円（前期比3.5%増加）となりました。

利益面では、第3四半期以降に原材料高が顕著となり利益を圧迫したものの、印刷インキ及び機能性材料の拡販がグループ全体で進んだことなどから、営業利益は50億4千9百万円（前期比42.5%増加）、経常利益は62億7千6百万円（前期比32.3%増加）、当期純利益は37億5千7百万円（前期比21.6%増加）となりました。

②セグメントの業績の概要

(単位：百万円)

	売上高					営業利益又は営業損失(△)		
	前期	当期	増減額	増減率	(※)実質	前期	当期	増減額
印刷インキ・機材(日本)	59,618	60,317	698	1.2%	1.2%	3,044	3,410	365
印刷インキ(アジア)	11,611	13,008	1,396	12.0%	19.1%	614	393	△221
印刷インキ(北米)	26,170	26,908	737	2.8%	10.5%	225	478	252
印刷インキ(欧州)	5,175	5,411	235	4.6%	16.5%	△188	122	311
機能性材料	5,419	6,203	783	14.5%	18.3%	△318	319	637
その他	10,462	11,356	893	8.5%	8.5%	48	179	131
調整額	△4,789	△5,540	△751	—	—	116	145	29
合計	113,669	117,663	3,993	3.5%	6.7%	3,542	5,049	1,506

(※)実質増減率：海外連結子会社の為替換算の影響を除いた増減率

(セグメント区分の変更について)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を従来から変更しております。新セグメントの詳細につきましては、20ページの「セグメント情報等」に記載しております。なお、前期の数値につきましては、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

【印刷インキ・機材(日本)】

印刷情報関連では、メディアの多様化や広告の低迷により需要が減少する傾向にある中、3月には震災に伴う広告の自粛などの影響を受けました。新聞インキは低調に推移しましたが、オフセットインキは、景気刺激策の終了による反動や震災の影響などで第4四半期は低調であったものの、通期では販売体制の強化により拡販が進みました。パッケージ関連では、第2四半期において猛暑効果による需要増加が大きく影響し、第4四半期には震災に伴う支援物資向けなどの需要増加も影響しました。これらにより、グラビアインキは食品関連の需要の底堅さもあって期を通じて好調に推移しましたが、フレキソインキは天候不順による需要減少の影響もあり前年並みとなりました。機材につきましては、印刷製版用材料が国内印刷市場の低迷や競争の激化により低調に推移し、印刷製版関連機器は設備投資抑制の影響を受けて低調でありました。これらの結果、売上高は603億1千7百万円(前期比1.2%増加)となりました。

利益面では、原材料高の影響を受けたものの、印刷インキの販売数量が増加したことに加え、貸倒費用の減少やコスト削減が寄与したことから、営業利益は34億1千万円(前期比12.0%増加)となりました。

【印刷インキ(アジア)】

競争の激化に伴って数量の伸びが第3四半期以降にやや鈍化したものの、主力であるパッケージ関連のグラビアインキは、インド、インドネシア、ベトナムなどで拡販が進みました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、130億8百万円(前期比12.0%増加)となりました。

利益面では、販売数量が増加したものの、原材料高に対する価格転嫁の遅れや、事業拡大に伴う人件費、償却費などのコスト増加に加え、前期はインドネシアにおいて為替変動(対ドルでルピア安)に伴う一時的な利益が計上されたことが減益要因となり、営業利益は3億9千3百万円(前期比35.9%減少)となりました。

【印刷インキ(北米)】

オフセットインキは、メディアの多様化による需要減や価格競争の激化など厳しい状況にある中、拡販が進みました。主力のパッケージ関連では、需要が持ち直してきており、メタルインキが堅調に推移しました。また、フレキソインキは拡販の推進により比較的好調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、269億8百万円(前期比2.8%増加)となりました。

利益面では、原材料高の影響に加え、人件費などのコストが増加したものの、販売数量が増加したことにより、4億7千8百万円の営業利益(前期比112.0%増加)となりました。

【印刷インキ(欧州)】

主力のパッケージ関連で、メタルインキ、グラビアインキの拡販が進みました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、54億1千1百万円(前期比4.6%増加)となりました。

利益面では、販売数量の増加に加え、スペインの本社工場(グラビアインキ)の稼働による原価低減もあり、1億2千2百万円の営業利益(前期は1億8千8百万円の営業損失)となりました。

【機能性材料】

デジタル印刷分野では、トナーは低調であったものの、インクジェットインキは比較的好調に推移しました。画像表示材料分野では、競争が激化する中、カラーフィルター用顔料分散液が得意先の生産調整の影響を受けたものの概ね好調に推移しました。売上高は、円高による為替換算の影響を受けた結果、62億3百万円(前期比14.5%増加)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、貸倒費用が減少したことから、3億1千9百万円の営業利益(前期は3億1千8百万円の営業損失)となりました。

③次期の見通し

今後の世界経済は、アジアを中心に緩やかに回復していくものと予想されますが、欧州での財政危機や中東情勢を背景とした原油価格の高騰など先行きの不透明感は増しております。日本経済は、復興需要による持ち直しが期待されますが、震災に伴う供給サイドの制約や個人消費の低迷などで前半の停滞は避けられない状況であり、また、原発問題の長期化の影響が危惧されます。

当社グループの印刷インキ事業は、日米欧においてはメディアの多様化や環境対策などにより紙メディアへの印刷に対する需要が減少する傾向にあります。環境配慮型製品は今後も伸びていくものと予想されます。また、成長が期待されるアジアは、景気の拡大傾向が続いて当社が強みを持つパッケージ分野の印刷物の需要は着実に増加していくものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢の中、印刷インキ事業において、アジアを中心とした各拠点での拡販に注力し、環境配慮型製品の開発やコスト削減を図ってまいります。また、原油価格の高騰などに伴う原材料高に対しては、グループ全体で販売価格の改定にも取り組んでまいります。なお、震災に伴い、インキの主要原材料である樹脂をはじめとして原材料の調達に懸念がありましたが、代替調達先及び代替品の確保などで供給責任を果たしてまいります。一方、機能性材料では、インクジェットインキを始めとして、トナー、カラーフィルター用顔料分散液などの開発・拡販を推し進め、全社を挙げて業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、印刷インキ及び機能性材料の拡販により増収、利益面では、原材料高により減益となる見込みで、売上高1,220億円、営業利益43億円、経常利益54億円、当期純利益34億円と予想しております。なお、前提条件として、海外連結子会社の収益・費用の為替換算にあたって影響を受け易いUSドルにつきましては、1ドル当たり82.00円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、円高による為替換算の影響を受けたものの、売上債権、たな卸資産及び投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末比8億5千万円(1.0%)増加の870億4千9百万円となりました。

負債は、買掛金や借入金などが増加したものの、円高による為替換算の影響を受けた結果、前連結会計年度末比4千1百万円(0.1%)減少の501億8千3百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が減少したものの、当期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末比8億9千1百万円(2.5%)増加の368億6千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権やたな卸資産の増加、法人税等の支払などがあったものの、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加及び減価償却費などにより、45億5千9百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ14億3千5百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、北米、日本及びスペインなどでの有形固定資産の取得や、投資有価証券の取得などにより、34億2千4百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ7億9千7百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、配当金の支払などにより、3億9千6百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ37億6千2百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は37億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億3千6百万円の増加となりました。

③次期の見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、主に税金等調整前当期純利益、減価償却費から得られる資金を、生産設備等の投資へ充当する予定であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	42.4	42.8	37.5	41.1	41.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	40.0	25.1	20.2	32.2	27.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	5.2	9.7	8.1	3.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	8.5	4.1	5.2	11.9	10.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)より算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対して利益配当を含めた利益還元を経営の重要施策として位置付けております。

配当につきましては、安定的な利益還元を行うことを基本方針としつつ、連結配当性向20%前後から30%前後の範囲で実施していきたいと考えております。

なお、内部留保金は、長期的な展望に立った当社グループにおける研究開発設備や生産設備等の投資への資金需要に備えることとし、それぞれの事業分野の動向に積極的に対応し、競争力の強化ならびに収益力の向上を図ることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

上記の方針に基づき、当期の中間配当金は1株当たり6円、期末配当金は前期と同様に1株当たり6円とし、通期で1株当たり12円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり14円(うち、中間配当7円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに、「社会に対し人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義と定めており、技術力、情報力を駆使し、「競争力と独自性を有した世界三大インキメーカーになること」を目標としております。また、当社は地球環境保全活動に積極的に取り組み、あらゆる事業活動において環境に配慮した経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2008年度において、資源価格の急騰や金融危機に伴う実体経済の悪化により、事業環境が急激に変化したことや先行きに対する不透明感が強くなったことを踏まえ、現在、目標とする経営指標を設定しておりません。なお、数値目標につきましては、新中期経営計画「Sigma (シグマ) 2011」において最終年度である2011年度に売上高1,270億円、経常利益63億円を設定し、公表しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成22年3月期を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「Sigma (シグマ) 2011」を策定し、その実現に取り組んでおります。

(Sigma (シグマ) 2011の基本戦略課題)

1. 既存事業の収益基盤の強化
 - ・環境に配慮した製商品の供給及び拡販
 - ・各事業部門の連携強化による製商品の早期開発
2. 新規事業の事業基盤の発展
 - ・新規製品の拡販
 - ・研究開発部門の強化
 - ・新事業及び新ビジネスモデルの構築

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,129	3,758
受取手形及び売掛金	32,958	33,247
商品及び製品	5,422	5,841
仕掛品	707	720
原材料及び貯蔵品	3,253	4,039
繰延税金資産	849	797
その他	1,300	1,282
貸倒引当金	△429	△414
流動資産合計	47,192	49,274
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,687	6,960
機械装置及び運搬具(純額)	5,551	4,804
土地	6,252	6,184
リース資産(純額)	641	642
建設仮勘定	140	127
その他(純額)	334	248
有形固定資産合計	20,607	18,968
無形固定資産		
のれん	841	427
その他	1,518	1,142
無形固定資産合計	2,360	1,569
投資その他の資産		
投資有価証券	13,700	15,101
長期貸付金	39	108
繰延税金資産	15	42
その他	3,545	3,014
貸倒引当金	△1,261	△1,028
投資その他の資産合計	16,038	17,238
固定資産合計	39,006	37,775
資産合計	86,199	87,049

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,081	19,212
短期借入金	6,835	6,897
1年内返済予定の長期借入金	2,826	1,619
リース債務	170	191
未払費用	2,603	2,446
未払法人税等	1,573	600
繰延税金負債	80	55
賞与引当金	1,015	1,001
その他	1,870	1,657
流動負債合計	35,058	33,684
固定負債		
長期借入金	11,033	12,034
リース債務	504	497
繰延税金負債	820	850
退職給付引当金	2,504	2,579
資産除去債務	—	68
その他	302	470
固定負債合計	15,165	16,499
負債合計	50,224	50,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金	6,102	5,832
利益剰余金	28,031	31,032
自己株式	△636	△637
株主資本合計	40,970	43,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,675	1,743
繰延ヘッジ損益	△0	3
為替換算調整勘定	△7,195	△9,213
その他の包括利益累計額合計	△5,519	△7,466
少数株主持分	523	632
純資産合計	35,974	36,866
負債純資産合計	86,199	87,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	113,669	117,663
売上原価	87,587	90,577
売上総利益	26,082	27,085
販売費及び一般管理費	22,539	22,036
営業利益	3,542	5,049
営業外収益		
受取利息	144	124
受取配当金	194	236
不動産賃貸料	213	183
受取事務手数料	109	92
貸倒引当金戻入額	169	168
持分法による投資利益	786	839
その他	251	253
営業外収益合計	1,870	1,898
営業外費用		
支払利息	498	424
為替差損	—	106
その他	171	139
営業外費用合計	669	670
経常利益	4,742	6,276
特別利益		
受取保険金	409	91
特別利益合計	409	91
特別損失		
有形固定資産除却損	—	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	86
投資有価証券評価損	51	348
有形固定資産売却損	68	—
減損損失	40	—
特別損失合計	161	544
税金等調整前当期純利益	4,991	5,823
法人税、住民税及び事業税	2,051	1,920
法人税等調整額	△219	117
法人税等合計	1,831	2,037
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,785
少数株主利益	70	27
当期純利益	3,089	3,757

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△114
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	—	△1,701
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△195
その他の包括利益合計	—	※2 △2,010
包括利益	—	※1 1,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,810
少数株主に係る包括利益	—	△35

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,472	7,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,472	7,472
資本剰余金		
前期末残高	5,765	6,102
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数 株主持分評価差額	336	△269
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	336	△269
当期末残高	6,102	5,832
利益剰余金		
前期末残高	25,773	28,031
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	16	△30
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
剰余金の配当	△726	△726
当期純利益	3,089	3,757
連結範囲の変動	△121	—
当期変動額合計	2,241	3,031
当期末残高	28,031	31,032
自己株式		
前期末残高	△635	△636
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△636	△637

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	38,377	40,970
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	16	△30
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数株主持分評価差額	336	△269
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△726	△726
当期純利益	3,089	3,757
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△1	△1
連結範囲の変動	△121	—
当期変動額合計	2,576	2,760
当期末残高	40,970	43,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△325	1,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,001	67
当期変動額合計	2,001	67
当期末残高	1,675	1,743
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	3
当期変動額合計	△3	3
当期末残高	△0	3
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,691	△7,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	496	△2,018
当期変動額合計	496	△2,018
当期末残高	△7,195	△9,213

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△8,014	△5,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,494	△1,946
当期変動額合計	2,494	△1,946
当期末残高	△5,519	△7,466
少数株主持分		
前期末残高	298	523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	225	108
当期変動額合計	225	108
当期末残高	523	632
純資産合計		
前期末残高	30,662	35,974
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	16	△30
当期変動額		
在外子会社の米国会計基準適用に伴う少数株 主持分評価差額	336	△269
剰余金の配当	△726	△726
当期純利益	3,089	3,757
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△1	△1
連結範囲の変動	△121	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,719	△1,838
当期変動額合計	5,296	922
当期末残高	35,974	36,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,991	5,823
減価償却費	2,568	2,526
減損損失	40	—
のれん償却額	353	323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22	△221
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9	80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	390	△12
有形固定資産売却損益 (△は益)	68	—
有形固定資産除却損	—	109
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	348
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	86
受取利息及び受取配当金	△339	△360
支払利息	498	424
持分法による投資損益 (△は益)	△786	△839
受取保険金	△409	△91
売上債権の増減額 (△は増加)	△493	△1,316
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△209	△1,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,018	1,648
その他	638	694
小計	6,376	7,250
利息及び配当金の受取額	429	505
利息の支払額	△504	△427
法人税等の支払額	△617	△2,952
保険金の受取額	310	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,994	4,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,162	△1,792
有形固定資産の売却による収入	71	11
投資有価証券の取得による支出	△321	△1,469
投資有価証券の売却による収入	17	—
貸付けによる支出	△454	△508
貸付金の回収による収入	364	339
その他	△141	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,626	△3,424

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,785	580
長期借入れによる収入	1,889	2,942
長期借入金の返済による支出	△2,391	△2,882
配当金の支払額	△726	△726
少数株主への配当金の支払額	—	△87
少数株主への払戻による支出	—	△16
その他	△145	△205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,158	△396
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	△101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△580	636
現金及び現金同等物の期首残高	3,673	3,116
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,116	3,753

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 : 23社 (THE INX GROUP LIMITED 他22社)

増加1社…………… INX INTERNATIONAL DE MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.

当連結会計年度より、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

減少1社…………… INX International Metal Deco Ink Company Ireland Limited

当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社 : 6社 (インクスグラビア(株) 他5社)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 : 3社 (シークス(株) 他2社)

持分法適用除外 : 9社 (ETERNAL SAKATA INX CO., LTD. 他8社)

上記9社の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体として重要性はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SAKATA INX (INDIA) LIMITED 及び国内連結子会社3社(決算日3月31日)を除き、他の連結子会社の決算日は12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

②デリバティブ…………… 時価法

③たな卸資産

国内連結会社…………… 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社…………… 主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 …………… 定率法（連結子会社の一部では定額法を採用しております。）
 （リース資産を除く） …………… ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法によっております。
 なお、耐用年数は次の通りであります。
 建物及び構築物 …………… 3～60年
 機械装置及び運搬具 …………… 2～20年
 その他 …………… 2～20年
- ②無形固定資産 …………… 定額法
 （リース資産を除く） …………… ただし、国内連結会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産 …………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 …………… なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社間債権に対応する引当金は消去しております。

②賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支出に備えるため、翌期支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（15年）による定額法により、発生年度から償却しております。

過去勤務債務については、主として発生年度において一括償却しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(i)ヘッジ手段 …… 為替予約取引、金利スワップ

(ii)ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金

③ヘッジ方針

為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを回避するため、実需原則に基づき為替予約取引を行うこととしております。

また、金利スワップについては、金利上昇リスクを回避するため、ヘッジを目的とした取引を行うこととしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性を評価しております。

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 …… 国内連結会社は、税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ13百万円、税金等調整前当期純利益は96百万円減少しております。

2. 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	5,584百万円
少数株主に係る包括利益	134百万円
計	5,718百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1,916百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円
為替換算調整勘定	479百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	163百万円
計	2,558百万円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。当社グループは、主に印刷インキを生産・販売しており、国内においては当社の複数の事業部が、海外においてはアジア、北米、欧州の各地域を複数の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、所在国においてその周辺地域を含む包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、国内では印刷インキのほか、印刷用機材を仕入・販売しております。

また、印刷インキ事業で培われた顔料分散等の基盤技術を応用・拡大したインクジェットインキ、トナー、顔料分散液等の機能性材料について、独立した事業セグメントを複数構成し、当社が中心となってグループ全体で収益基盤の拡大に注力しております。

したがって、当社グループは、コア事業である印刷インキ事業については、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「印刷インキ・機材(日本)」、「印刷インキ(アジア)」、「印刷インキ(北米)」及び「印刷インキ(欧州)」の4つを報告セグメントとしております。また、グループ全体で事業拡大を進めている「機能性材料」についても報告セグメントとし、合計5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な製品及び商品
印刷インキ・機材(日本)	新聞インキ、オフセットインキ、フレキソインキ、グラビアインキ、印刷製版用材料、印刷製版関連機器
印刷インキ(アジア)	新聞インキ、オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(北米)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
印刷インキ(欧州)	オフセットインキ、メタルインキ、フレキソインキ、グラビアインキ
機能性材料	インクジェットインキ、トナー、カラーフィルター用顔料分散液、機能性コーティング剤

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	59,597	11,610	25,117	5,175	5,301	106,802	6,867	113,669	—	113,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	1	1,053	—	118	1,193	3,595	4,789	△4,789	—
計	59,618	11,611	26,170	5,175	5,419	107,996	10,462	118,458	△4,789	113,669
セグメント利益又は 損失(△)	3,044	614	225	△188	△318	3,378	48	3,426	116	3,542
セグメント資産	35,530	9,196	10,974	4,566	5,473	65,741	3,475	69,216	16,982	86,199
その他の項目										
減価償却費	962	309	742	102	425	2,541	26	2,568	—	2,568
のれんの償却額	—	32	15	—	305	353	—	353	—	353
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	623	318	776	1,026	133	2,878	47	2,926	—	2,926

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額116百万円には、セグメント間取引消去330百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△214百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額16,982百万円には、セグメント間取引消去△1,654百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,637百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	印刷 インキ ・機材 (日本)	印刷 インキ (アジア)	印刷 インキ (北米)	印刷 インキ (欧州)	機能性 材料	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	60,290	12,997	25,561	5,389	6,082	110,320	7,342	117,663	—	117,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	10	1,346	22	120	1,527	4,013	5,540	△5,540	—
計	60,317	13,008	26,908	5,411	6,203	111,848	11,356	123,204	△5,540	117,663
セグメント利益	3,410	393	478	122	319	4,724	179	4,904	145	5,049
セグメント資産	35,500	9,292	10,901	3,979	5,107	64,782	3,955	68,738	18,311	87,049
その他の項目										
減価償却費	906	300	728	155	411	2,502	24	2,526	—	2,526
のれんの償却額	—	36	—	—	287	323	—	323	—	323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	513	309	564	148	319	1,855	2	1,857	—	1,857

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、日本における化成品事業、ディスプレイサービス事業及び色彩関連機器事業等を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額145百万円には、セグメント間取引消去337百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△192百万円が含まれております。全社費用は、主に関係会社に対する役務提供費用であります。

(2) セグメント資産の調整額18,311百万円には、セグメント間取引消去△2,050百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,361百万円が含まれております。全社資産は、主に全社共通目的で保有している投資有価証券であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	585円76銭	1株当たり純資産額	598円73銭
1株当たり当期純利益	51円05銭	1株当たり当期純利益	62円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,089	3,757
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,089	3,757
普通株式の期中平均株式数 (千株)	60,522	60,519

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,690	2,250
受取手形	8,912	9,227
売掛金	14,765	15,024
商品及び製品	2,204	2,470
仕掛品	500	508
原材料及び貯蔵品	479	603
前渡金	95	34
前払費用	119	97
繰延税金資産	811	740
その他	417	534
貸倒引当金	△210	△224
流動資産合計	29,787	31,267
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,395	3,217
構築物(純額)	239	208
機械及び装置(純額)	1,657	1,478
車両運搬具(純額)	6	3
工具、器具及び備品(純額)	172	127
土地	5,613	5,613
リース資産(純額)	536	563
建設仮勘定	27	30
有形固定資産合計	11,647	11,242
無形固定資産		
借地権	13	13
ソフトウェア	39	37
その他	1	1
無形固定資産合計	53	51
投資その他の資産		
投資有価証券	8,227	9,116
関係会社株式	20,848	20,903
出資金	0	0
関係会社出資金	1,810	2,118
長期貸付金	—	80
従業員に対する長期貸付金	35	26
破産更生債権等	1,346	1,119
長期前払費用	168	113
前払年金費用	696	615
その他	668	587
貸倒引当金	△1,371	△1,141
投資その他の資産合計	32,432	33,540
固定資産合計	44,134	44,834
資産合計	73,921	76,101

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	953	1,038
買掛金	12,820	13,315
短期借入金	2,300	2,500
1年内返済予定の長期借入金	2,600	1,425
リース債務	119	150
未払金	201	238
未払費用	862	909
未払法人税等	1,489	529
前受金	10	91
預り金	192	192
前受収益	57	41
賞与引当金	970	951
従業員預り金	482	509
その他	175	327
流動負債合計	23,235	22,221
固定負債		
長期借入金	9,325	10,750
リース債務	457	459
繰延税金負債	392	369
退職給付引当金	2,185	2,282
資産除去債務	—	68
その他	168	204
固定負債合計	12,527	14,134
負債合計	35,763	36,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金	5,574	5,574
資本剰余金合計	5,574	5,574
利益剰余金		
利益準備金	840	840
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	708	699
別途積立金	20,451	21,251
繰越利益剰余金	2,184	3,091
利益剰余金合計	24,184	25,882
自己株式	△636	△637
株主資本合計	36,596	38,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,562	1,453
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	1,561	1,453
純資産合計	38,157	39,746
負債純資産合計	73,921	76,101

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	65,599	67,040
売上原価	51,018	52,005
売上総利益	14,581	15,035
販売費及び一般管理費	11,976	11,912
営業利益	2,604	3,122
営業外収益		
受取利息	137	115
受取配当金	343	554
不動産賃貸料	290	251
受取事務手数料	194	160
貸倒引当金戻入額	157	159
受取ロイヤリティー	246	256
その他	97	109
営業外収益合計	1,468	1,607
営業外費用		
支払利息	263	241
その他	120	83
営業外費用合計	383	324
経常利益	3,688	4,405
特別損失		
有形固定資産除却損	—	109
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	86
投資有価証券評価損	51	348
有形固定資産売却損	68	—
関係会社出資金評価損	109	—
特別損失合計	229	544
税引前当期純利益	3,459	3,860
法人税、住民税及び事業税	1,640	1,324
法人税等調整額	△249	113
法人税等合計	1,390	1,437
当期純利益	2,069	2,423

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,472	7,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,472	7,472
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,574	5,574
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,574	5,574
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	840	840
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	840	840
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	719	708
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△9
当期変動額合計	△11	△9
当期末残高	708	699
別途積立金		
前期末残高	20,451	20,451
当期変動額		
別途積立金の積立	—	800
当期変動額合計	—	800
当期末残高	20,451	21,251

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	830	2,184
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
剰余金の配当	△726	△726
当期純利益	2,069	2,423
固定資産圧縮積立金の取崩	11	9
別途積立金の積立	—	△800
当期変動額合計	1,354	906
当期末残高	2,184	3,091
利益剰余金合計		
前期末残高	22,841	24,184
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
剰余金の配当	△726	△726
当期純利益	2,069	2,423
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	1,342	1,697
当期末残高	24,184	25,882
自己株式		
前期末残高	△635	△636
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△636	△637
株主資本合計		
前期末残高	35,254	36,596
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
剰余金の配当	△726	△726
当期純利益	2,069	2,423
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△1	△1
当期変動額合計	1,341	1,696
当期末残高	36,596	38,292

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△324	1,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,887	△109
当期変動額合計	1,887	△109
当期末残高	1,562	1,453
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△0	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△324	1,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,886	△108
当期変動額合計	1,886	△108
当期末残高	1,561	1,453
純資産合計		
前期末残高	34,929	38,157
当期変動額		
剰余金の配当	△726	△726
当期純利益	2,069	2,423
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,886	△108
当期変動額合計	3,228	1,588
当期末残高	38,157	39,746

平成23年5月12日
サカタインクス株式会社

役 員 の 異 動

当社は、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり役員を選任、ならびに、同日、任期満了により退任および辞任、また、定時株主総会後の取締役会において、役付役員の異動を行う予定であります。

1. 役員の変動

(1) 新任監査役候補

(非常勤) かつ き やす み 勝 木 保 美 (勝木公認会計士事務所)

(非常勤) いぬい まさ と 乾 真 人 (住友生命 執行役員)

(注) 勝木保美氏、乾真人氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。

(2) 退任(辞任) 予定監査役

(非常勤) た むら かず ゆき 田 村 和 之

(非常勤) はな おか こう じ 花 岡 浩 二

2. 役付役員の変動

専務取締役 か の まさ のり 加 野 仁 紀 (常務取締役)

常務取締役 もり た こうたろう 森 田 耕太郎 (取締役)

以 上